

第 1 1 回

定 時 総 会 議 案 書

日 時 令和5年5月26日（金）午後2時

場 所 曾於市商工会 大隅支所 2階研修室



公益社団法人 曾 於 法 人 会

理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして

企業の発展を支援し

地域の振興に寄与し

国と社会の繁栄に貢献する

経営者の団体である

公益社団法人曾於法人会 第11回定時総会議事次第

定 時 総 会

1. 開 会
2. 会 長 あ い さ つ
3. 来賓紹介
4. 議 長 選 出
5. 定 足 数 の 確 認
6. 議 事 録 署 名 人 の 選 定
7. 議 事
 - 第1号議案 令和4年度事業報告並びに収支決算承認の件
 - 第2号議案 任期満了に伴う役員改選（案）承認の件
8. 理事会報告
 - 令和5年度事業計画並びに収支予算（3.23 理事会承認）
9. 功 労 者 ・ 推 進 員 表 彰
10. ご来賓祝辞
11. 閉 会

① 令和4年度事業報告並びに収支決算承認の件

令和4年度事業報告

新型コロナウイルス感染症の影響は収まりつつあるが、令和4年度においては、これまでと同様に、度々訪れる感染の波の影響で、イベントや交流事業など十分な活動は出来なかった。

公益目的事業の実施

感染拡大の懸念から事業や会議の実施は感染状況を見ながらの対応で開催することができた。

主要事業である「税金クイズ」「講演会」「研修会」は当初の計画により近い形で実施した。

「租税教室」や女性部会事業「絵はがきコンクール」・「手作り雑巾寄贈」青年部会事業「税の標語コンクール」は学校側の協力により開催することが出来た。

また、地域貢献活動として、高等学校と教育委員会へ消毒液の寄贈も行った。

組織運営と財政基盤

会員増強への取り組みは、役員や保険会社による積極的な加入勧奨の効果もあり、増加へ繋がった。

また、部会等における交流会も感染予防対策をしたうえで開催し、会員同士の情報交換へとつながった。

令和4年度「事業別活動報告」

【公1】税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 税務研修会

会社の税金	10/26	大隅税務署法人課税部門統括官	満吉昌一	11名
-------	-------	----------------	------	-----

(2) 源泉研修会

インボイス制度	6/9	大隅税務署法人課税部門統括官	月野千治	26名
インボイス制度	11/15	大隅税務署法人課税部門統括官	満吉昌一	46名
年末調整等説明会	11/15	大隅税務署法人課税部門財務事務官	谷口大誠	45名

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 租税教室

租税教室	5/13	曾於市立深川小学校	生徒	4名	青年部会
	5/26	曾於市立高岡小学校	生徒	2名	青年部会
	6/8	大崎町立持留小学校	生徒	7名	青年部会
	6/17	志布志市立泰野小学校	生徒	10名	本会
	6/17	志布志市立香月小学校	生徒	56名	青年部会
	12/10	大崎町立大崎中学校	生徒	28名	青年部会

(2) 税金クイズ

税金クイズ大崎		大崎ふれあい祭り会場	中止	青年部会
---------	--	------------	----	------

(3) 税を考える週間イベント

タックスフェスタ大隅	11/3	弥五郎どん祭りにて	150名	本会
タックスフェスタ末吉		末吉市民祭会場	中止	女性部会
タックスフェスタ松山		やっちく秋の陣祭り会場	中止	本会

(4) 税の絵はがき・標語コンクール

税の絵はがきコンクール	7月～9月	2市1町 小学5～6年生	35校 508通	女性部会
税の標語コンクール	7月～9月	大崎町内 小学6年生	4校 69枚	青年部会

(5) 税の広報活動

FMラジオ	SOO GOOD FM	第2火曜日 生出演	12名
	FM OHSAKI	第4火曜日 生出演	11名

(6) e-Tax等推進活動

広報誌会報で告知	広報誌に記事掲載
----------	----------

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正に関する提言活動

提言活動	11月	曾於市・志布志市・大崎町	市長・町長	本会
------	-----	--------------	-------	----

(2) 税の啓発を目的とする大会の参加

全国女性フォーラム	4/14	静岡大会	4名
全国青年の集い	11/25	沖縄大会	2名

【公2】地域の経済社会環境の整備等を図るための事業

1. 地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 経営研修会

リーダー研修会	9/22	社員教育研究所	7名	本会
会社の労務	10/26	社会保険労務士 川口真紀子	11名	本会
補助金制度について	2/24	鹿銀地域支援部長 小笹康浩	25名	青年部会

(2) 著名人による講演会

講演会	3/17	手嶋龍一氏 プーチンの戦争その衝撃を読み解く	80名	本会
-----	------	------------------------	-----	----

(3) 新設法人説明会

新設法人	10/26	大隅税務署にて	11名	本会
------	-------	---------	-----	----

(4) 地域経済のための広報活動

会報発行	4、6、9、1月	広報誌を各集客施設・学校に配布	2000部
------	----------	-----------------	-------

(5) インターネットセミナー

Web.デマンド	年間	各種のテーマを取り揃えて随時配信	2,274件	イ・ブレーション
----------	----	------------------	--------	----------

2. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 手作り雑巾の寄贈

雑巾寄贈	11/4	大崎町 大崎小学校	100枚	女性部会
	11/7	志布志市 香月小学校	50枚	女性部会
	11/29	曾於市 柳迫小学校	100枚	女性部会

(2) 老人ホーム慰問等活動

消毒液の寄贈	3/23	曾於市 曾於高校	女性部会
	3/28	大崎町 大崎町教育委員会	女性部会

(3) 自然災害等に関する募金活動

(4) 献血活動

やっちく秋の陣祭り会場	中止		本会
-------------	----	--	----

【他1】会組織の充実を図ること及び会員支援に関する事業

1. 会員の交流に資するための事業

(1) 会員交流会

県連「賀詞交歓会」	1/17	鹿児島市 城山ホテル	8名
-----------	------	------------	----

(2) 会員レクリエーション

親睦ゴルフコンペ	3/16	大隅カントリークラブ	29名
----------	------	------------	-----

(3) 各種大会への参加

県連総会	6/16	鹿児島市 サンロイヤルホテル	3名
県連青年の集い	10/21	奄美大島	4名
南九連総会	10/26	大分県	1名
南九連女性の集い	11/8	熊本県	3名
南九連青年の集い	3/3	宮崎県	3名

2. 会員の福利厚生等に資する事業

(1) 企業や従業員を守るための各種保険の推進

福利厚生制度推進会議	9/13	焼肉・しゃぶしゃぶ 赤坂	24名	本会
------------	------	--------------	-----	----

(2) 各種福利厚生事業の推進

会員割引チケット（コンサート等）		鹿児島音協	年2回
------------------	--	-------	-----

3. その他、本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 新規会員の加入促進

会員の推移

令和5年3月31日現在

	R4.4月	加入数	脱退数	R5.3月	法人数	加入率
大崎	正会員 68 賛助会員 4	正会員 2		正会員 70 賛助会員 4		
志布志	正会員 66 賛助会員 9	正会員 4	正会員 3	正会員 67 賛助会員 9		
松山	正会員 25			正会員 25		
有明	正会員 45 賛助会員 3	正会員 2	正会員 3	正会員 44 賛助会員 3		
大隅	正会員 65 賛助会員 4	正会員 1	正会員 2	正会員 64 賛助会員 4		
末吉	正会員 71 賛助会員 5	正会員 1	正会員 1 賛助会員 1	正会員 71 賛助会員 4		
財部	正会員 32			正会員 32		
	正会員 372 賛助会員 25 合計 397	正会員 10 賛助会員 0 合計 10	正会員 9 賛助会員 1 合計 10	正会員 373 賛助会員 24 合計 397	1344	29.5%

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(公社) 曾於法人会

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,956,140	4,844,226	△ 888,086
未収会費	180,000	88,000	92,000
前払金	1,500	30,600	△ 29,100
流動資産合計	4,137,640	4,962,826	△ 825,186
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
固定資産合計	5,000,000	5,000,000	0
資産合計	9,137,640	9,962,826	△ 825,186
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	42,788	33,267	9,521
未払法人税等	21,000	21,000	0
流動負債合計	63,788	54,267	9,521
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	166,584	△ 166,584
固定負債合計	0	166,584	△ 166,584
負債合計	63,788	220,851	△ 157,063
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	9,073,852	9,741,975	△ 668,123
一般正味財産合計	9,073,852	9,741,975	△ 668,123
正味財産合計	9,073,852	9,741,975	△ 668,123
負債及び正味財産合計	9,137,640	9,962,826	△ 825,186

財産目録

令和 5年 3月31日現在

(公社) 曾於法人会

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	手元保管 普通預金	運転資金として	30,974
	鹿兒島銀行 岩川支店		3,925,166
	鹿兒島銀行 岩川支店		1,236,857
	鹿兒島相互信用金庫 岩川支店	会費用	992,515
	鹿兒島興業信用組合 岩川支店	会費用	384,361
	鹿兒島銀行青年部会	会費用	454,200
	鹿兒島銀行女性部会		520,960
		年会費	336,273
		市民税	180,000
			1,500
流動資産合計			4,137,640
(固定資産)			
基本財産			
	定期預金		5,000,000
固定資産合計			5,000,000
資産合計			9,137,640
(流動負債)			
預り金		社会保険	42,788
未払法人税等		県民税	21,000
流動負債合計			63,788
負債合計			63,788
正味財産			9,073,852

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(公社) 曾於法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	100	0
基本財産受取利息	100	100	0
受取会費	3,786,000	3,666,000	120,000
正会員受取会費	3,690,000	3,570,000	120,000
賛助会員受取会費	96,000	96,000	0
受取補助金等	5,802,700	5,696,700	106,000
受取県連補助金	20,000	20,000	0
受取全法連助成金	350,000	350,000	0
受取全法連助成金振替額	5,432,700	5,326,700	106,000
受取負担金	380,000	325,000	55,000
青年・女性部会受取負担金	380,000	325,000	55,000
雑収益	1,134,556	653,137	481,419
受取利息	56	50	6
雑収益	1,134,500	653,087	481,413
経常収益計	11,103,356	10,340,937	762,419
(2) 経常費用			
事業費	10,476,756	8,338,753	2,138,003
給料手当	2,765,171	2,571,265	193,906
退職給付費用	379,420	0	379,420
福利厚生費	472,180	644,802	△ 172,622
会議費	566,300	413,922	152,378
旅費交通費	1,193,886	674,328	519,558
通信運搬費	457,988	421,132	36,856
消耗品費	2,381,784	1,484,259	897,525
印刷製本費	47,080	23,485	23,595
賃借料	357,000	357,000	0
諸謝金	695,000	20,000	675,000
支払負担金	336,600	96,600	240,000
支払寄付金	0	350,000	△ 350,000
委託費	491,920	931,820	△ 439,900
会場費	51,833	22,363	29,470
リース料	112,200	121,550	△ 9,350
支払手数料	62,778	55,499	7,279
雑費	105,616	150,728	△ 45,112
管理費	1,225,723	1,244,010	△ 18,287
給料手当	487,971	453,752	34,219
退職給付費用	66,956	0	66,956
福利厚生費	83,325	113,788	△ 30,463
会議費	61,990	90,819	△ 28,829
旅費交通費	86,644	67,352	19,292
通信運搬費	149,780	114,666	35,114
消耗品費	40,936	52,925	△ 11,989
賃借料	63,000	63,000	0
支払負担金	130,600	115,800	14,800
渉外慶弔費	0	97,500	△ 97,500
表彰費	9,960	18,850	△ 8,890
リース料	19,800	21,450	△ 1,650
支払手数料	6,123	7,509	△ 1,386
雑費	18,638	26,599	△ 7,961
経常費用計	11,702,479	9,582,763	2,119,716
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 599,123	758,174	△ 1,357,297
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 599,123	758,174	△ 1,357,297
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	48,000	100,000	△ 52,000
雑損失	48,000	100,000	△ 52,000
経常外費用計	48,000	100,000	△ 52,000
当期経常外増減額	△ 48,000	△ 100,000	52,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 647,123	658,174	△ 1,305,297
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
法人税、住民税	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 668,123	637,174	△ 1,305,297
一般正味財産期首残高	9,741,975	9,104,801	637,174
一般正味財産期末残高	9,073,852	9,741,975	△ 668,123
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	5,432,700	5,326,700	106,000
受取全法連助成金	5,432,700	5,326,700	106,000
一般正味財産への振替額	△ 5,432,700	△ 5,326,700	△ 106,000
一般正味財産への振替額	△ 5,432,700	△ 5,326,700	△ 106,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	9,073,852	9,741,975	△ 668,123

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を職員退職手当規程に基づいて計上している。

(3) 消費税額の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

特定資産

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	(5,000,000)	—
合 計	5,000,000	0	(5,000,000)	—

特定資産

該当なし

5. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	166,584	0	166,584	0

当期減少額は独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部へ納付。

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	鹿児島県法 人会連合会	0	20,000	20,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	全国法人会 総連合	0	350,000 5,432,700	350,000 5,432,700	0	一般正味財産 指定正味財産
合 計			5,802,700	5,802,700	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	前期末残高
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	5,432,700
経常外収益への振替額 目的達成による指定解除額	5,432,700
合 計	5,432,700

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし


12. その他


該当なし

監査報告書

令和5年4月18日

公益社団法人曾於法人会
代表理事 渡邊 紘三 殿

監事 久徳 浩 

監事 坂 元健二 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会及び各理事並びに事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第2号議案 任期満了に伴う役員改選（案）承認の件
定款第23条により役員を改選する。

公益社団法人曾於法人会 令和5年度理事・監事（案）

（50音順）

■理事（役員候補者）

有川奈穂子	株式会社有川組
今福和幸	有限会社今福石材店
上村雅彦	若潮酒造株式会社
川畑亘	有限会社三昧堂商事
川原陽一郎	株式会社川原設備
北崎裕幸	有限会社北崎水産加工
久徳博文	久徳建設株式会社
下曾小川省一	有限会社國分屋
西山伊津子	有限会社江南自動車建機サービス
福留浩二	有限会社財部新聞販売センター
益留房代	マトヤ技研工業株式会社
宮内宏智	宮内機械有限会社

■監事（役員候補者）

久徳浩	有明淡水有限会社
工藤篤	税理士法人九州総合会計

報告事項（１）令和５年度事業計画及び予算

I. 法人会の理念

税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である。

II. 基本方針

本会は、社会全体への貢献をめざし、税を中心とした事業の一層の活性化を図るとともに、公益法人として適正・効率的な組織運営に努めることとし、いかに掲げる諸施策に取り組む。

また、ここ数年のコロナ禍においては、会員が集まる機会が減少したが、令和５年はイベント等の規制が解除される方向性であることから、会の運営に努め、適切な事業や会議を実施する。

1. 公益目的事業の開催

税を中心とする活動を重要な柱と位置づけ、租税教育活動のさらなる充実を図る。

また、地域社会への貢献を目的に、社会が求めるニーズの把握を行い、地域の特性を活かした有意義な社会貢献活動に取り組む。

2. 地域企業の支援を目的とした活動の実施

企業経営の健全化並びにその発展向上に資するため、税務・労務・経営等に関する様々な研修会を開催する。

また、各種情報の提供や、企業の情報交換の機会を提供し、企業発展を支援する。

3. 公益法人制度が求める法人会運営・管理の強化

公益法人の事業の適正な運営を確保するため、組織及び事業活動の更なる充実をめざす。

4. 組織運営と財政基盤の強化

法人会組織機能を十分に活かすため、委員会の円滑な運営に努めることとし、部会との連携協調を深め、本会の活性化をめざす。

特に、会員拡大と福利厚生制度の加入促進を、積極的に実施し、財政の増収を図る。

Ⅲ. 主要事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 税務研修会

目的 税法・税務に関する理解を深めるとともに、正しい税知識を身につけることが目的に開催する。講師は、税務署の担当官・南九州税理士会が派遣する税理士が行う。

対象 経営幹部者並びに経理担当者等（会員・一般）

(2) 源泉研修会

目的 給与所得の源泉徴収事務や年末調整・確定申告に関する実務を身につけることを目的に開催する。その研修と併せて、e-taxの利用促進も行う。講師は、税務署の担当官が行う。

対象 経理担当者等（会員・一般）

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 租税教室

目的 小・中学生を対象に、学校において税の基礎知識から解説し、クイズを行うなど、納税意識の高揚を目的に開催する。

対象 小・中学生（一般）

(2) 税金クイズ

目的 地域の祭りにおいて、税金クイズを行い、税の意義や使われ方について楽しく学ぶことを目的に開催する。

対象 一般市民（一般）

(3) 税を考える週間イベント

目的 「税を考える週間」に地域の祭りで多くの市民が集まる会場において、クイズを通じて、税の意義や使われ方について楽しく学ぶことを目的に開催する。また、税に関する優秀作品の展示・表彰、税の無料相談などを行う。

対象 一般市民（一般）

(4) 税の絵はがき・標語コンクール

目的 税に関する絵はがき・標語の募集を行い、優秀作品は「税を考える週間」において展示を行う。絵はがきは女性部会で標語は青年部会が年間を通じた活動を行い、後援は、熊本国税局・大隅税務署・曾於地区租税教育推進協議会。

対象 小学校5～6年生（一般）・小学校6年生

(5) 税の広報活動

目的 他業種・団体の広報誌などに掲載してもらう。また税の広告塔のリニューアルや地元FMラジオで発信する。

対象 一般市民（一般）

(6) e-tax等推進活動

目的 電子申告納税システム（e-tax）利用の周知を法人または個人に対して行う。研修会の開催や企業へチラシの郵送並びにイベント会場での配布等を行う。

対象 法人・個人（会員・一般）

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正に関する提言活動

目的 適正公平な税制に関する提言事項について、中小企業の意見を取りまとめ、全国法人会総連合に上申。全国法人会総連合では、要望書を作成し、当法人会でもその要望書に基づき市長・町長へ提言する。

対象 意見集約：企業経営者（会員）

要望先：曾於市、志布志市、大崎町

(2) 税の啓発を目的とする大会への参加

目的 全国の経営者が集う大会に参加し、情報交換、意見発表並びに議論を行い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目的達成に役立てる。

対象 経営者（会員）

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 経営研修会

目的 企業経営の発展をテーマに開催する。内容は多様多種で専門会社より派遣して講義してもらう。

対象 企業の経営者並びに社員、一般市民（会員・一般）

(2) 講演会

目的 企業経営の発展や豊かな人間形成を目的に、様々な分野で活躍している方を講師に招き、講演会を開催する。

対象 一般市民（一般）

(3) 新設法人説明会

目的 会社経営に関する税金、保険、労務に関する説明を行う。講師には行政の担当者及び専門家をお願いする。

対象 新設法人（一般）

（４）地域経済のための広報活動

目的 地域企業や市民を対象に、広報誌を作成し各種情報提供を行い企業の発展に資する。その時期の話題や特集、税の広報等。年２回発行し、会員企業のほか、公的機関、病院、飲食店等に設置依頼し、多くの市民に見ていただく。また、会員へは、税務署や県・市が発行する広報チラシ等を随時発送し、研修会の案内や税の広報を行う。

対象 企業並びに一般市民（会員・一般）

（５）インターネットセミナー

目的 各種のテーマを取り揃え、地域企業の健全な発展と地域社会への貢献活動を目的としインターネット上で随時配信している。

対象 一般市民（会員・一般）

５．地域社会への貢献を目的とする事業

（１）手作り雑巾の寄贈

目的 子供達に快適な環境で学んでいただき、自らきれいにすることを思い、女性部会会員が手作りした雑巾を小中学校へ寄贈する。

対象 管内の小中学校等（学校の選考は県教育委員会が行う）（一般）

（２）老人ホーム慰問等活動

目的 施設を視察・訪問しながら、必要とされる品を寄贈する。
また、状況に応じて同等な活動を行う。

対象 入所者たち（一般）

（３）自然災害等に関する募金活動

目的 自然災害が発生した場合、被災地の復旧・復興を目的とした義援金並びに救援物資の募金活動を行う。

対象 一般市民（一般）

（４）献血活動

目的 血液不足が呼ばれる中、日本赤十字社に協力依頼を行い、献血活動を実施する。

対象 一般市民（一般）

6. 会員の交流に資するための事業

(1) 会員交流会

目的 青年部会・女性部会で会の活動の円滑な運営を行うため、定期的に会員の交流会を開催する。

対象 (会員)

(2) 会員レクリエーション

目的 会員・部員等の親睦を深めるため開催する。

対象 (会員)

(3) 各種大会への参加

目的 全国・南九州・鹿児島県連が主催する大会は、各地の法人会の会員が多数出席のもと開催されるが、当会からも、その大会に参加し、各位の会員との情報交換を行う。参加者は、今後の会活動の活性化をめざし、組織強化と会員支援に関する意見交換を行う。

対象 (会員)

7. 会員の福利厚生等に資する事業

(1) 企業や従業員を守るための各種保険の推進

目的 もしものときの企業防衛「経営者大型総合保障制度」や労働災害・自然災害に備えた保障プラン、個人のためのがん・医療保険等の加入推進を図り、会員企業の福利厚生制度の支援を行う。

対象 (会員)

(2) 各種福利厚生事業の推進

目的 提携機関と連携し、会員メリットのある各種制度の周知を行う。

対象 (会員)

8. その他、本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 新規会員の加入促進

目的 当会の活性化と組織強化を目的に、新しい会員の拡大を行い、公益目的事業を支える参加者の増加に繋げる。

対象 (会員)

収支予算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(公社) 曾於法人会

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	300	500	△ 200	
特定資産受取利息	300	500	△ 200	定期預金
受取会費	3,900,000	3,674,000	226,000	
正会員受取会費	3,800,000	3,570,000	230,000	380社×10,000円
賛助会員受取会費	100,000	104,000	△ 4,000	25社×4,000円
受取補助金等	5,599,600	5,452,700	146,900	
受取県連補助金	20,000	20,000	0	絵はがき助成
受取全法連助成金振替額	5,579,600	5,432,700	146,900	助成金
受取負担金	400,000	385,000	15,000	青年部24名×10,000円
青年・女性部会受取負担金	400,000	385,000	15,000	女性部32名×5,000円
雑収益	100	100	0	
受取利息	100	100	0	預金利息
経常収益計	9,900,000	9,512,300	387,700	
(2) 経常費用				
事業費	10,738,500	10,203,800	534,700	
給料手当	2,805,000	2,720,000	85,000	事務局職員
退職給付費用	204,000	0	204,000	事務局職員
福利厚生費	595,000	595,000	0	社会保険料
会議費	564,000	595,000	△ 31,000	打合せ・弁当代
旅費交通費	1,507,500	1,322,500	185,000	会議出会交通費
通信運搬費	629,500	515,100	114,400	発送・電話代
消耗品費	2,177,500	2,487,500	△ 310,000	事務用品・イベント経費
印刷製本費	0	50,000	△ 50,000	
賃借料	357,000	357,000	0	事務所賃借
諸謝金	585,000	600,000	△ 15,000	講演会講師・審査料
支払負担金	337,000	104,700	232,300	全国・南九連・県連登録
支払寄付金	50,000	300,000	△ 250,000	支援金
委託費	560,000	160,000	400,000	オンデマンド・FMラジオ
会場費	180,000	210,000	△ 30,000	会場使用料
リース料	93,500	93,500	0	コピー機
支払手数料	25,500	25,500	0	振込・口座引落手数料
雑費	68,000	68,000	0	新聞購読料
管理費	1,087,500	1,041,500	46,000	
給料手当	495,000	480,000	15,000	
退職給付費用	36,000	0	36,000	
福利厚生費	105,000	105,000	0	
会議費	25,000	20,000	5,000	
旅費交通費	85,500	85,500	0	理事会・委員会
通信運搬費	72,500	82,500	△ 10,000	総会案内・返信用ハガキ
消耗品費	42,500	42,500	0	総会横断幕等
賃借料	63,000	63,000	0	
支払負担金	100,000	100,000	0	県連負担金
渉外慶弔費	20,000	20,000	0	慶弔
表彰費	10,000	10,000	0	功労者・推進員表彰
リース料	16,500	16,500	0	
支払手数料	4,500	4,500	0	
雑費	12,000	12,000	0	
経常費用計	11,826,000	11,245,300	580,700	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,926,000	△ 1,733,000	△ 193,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,926,000	△ 1,733,000	△ 193,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,926,000	△ 1,733,000	△ 193,000	
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0	
法人税、住民税	21,000	21,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,947,000	△ 1,754,000	△ 193,000	
一般正味財産期首残高	4,060,730	5,814,730	△ 1,754,000	
一般正味財産期末残高	2,113,730	4,060,730	△ 1,947,000	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	5,579,600	5,432,700	146,900	
受取全法連助成金	5,579,600	5,432,700	146,900	
一般正味財産への振替額	△ 5,579,600	△ 5,432,700	△ 146,900	
一般正味財産への振替額	△ 5,579,600	△ 5,432,700	△ 146,900	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	2,113,730	4,060,730	△ 1,947,000	

